

平成15年3月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月26日

会社名 株式会社福邦銀行

本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号

(URL http://www.fukuho.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役 企画部長
氏名 米谷正弘

TEL 0776-21-2500

特定取引勘定設置の有無 無

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,989	3.2	685	68.5	288	91.8
13年9月中間期	6,185	5.4	407	45.2	150	36.9
14年3月期	11,959		553		185	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
14年9月中間期	9	8
13年9月中間期	4	73
14年3月期	5	83

(注)1. 潜在株式は有りません

2. 持分法投資損益 14年9月期 百万円 13年9月期 百万円 14年3月期 百万円

3. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 31,788,628株 13年9月中間期 31,799,237株 14年3月期 31,796,976株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
14年9月中間期	471,008	22,344	4.7	702 98	8.69
13年9月中間期	476,998	22,127	4.6	695 88	8.52
14年3月期	470,775	22,048	4.7	693 54	8.57

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 31,784,434株 13年9月中間期 31,797,337株 14年3月期 31,791,363株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	338	3,674	82	18,759
13年9月中間期	30,735	14,570	80	26,890
14年3月期	27,707	22,850	162	15,509

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社・持分法適用非連結子会社数 社・持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社・(除外) 社 持分法(新規) 社・(除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,300	780	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 86銭

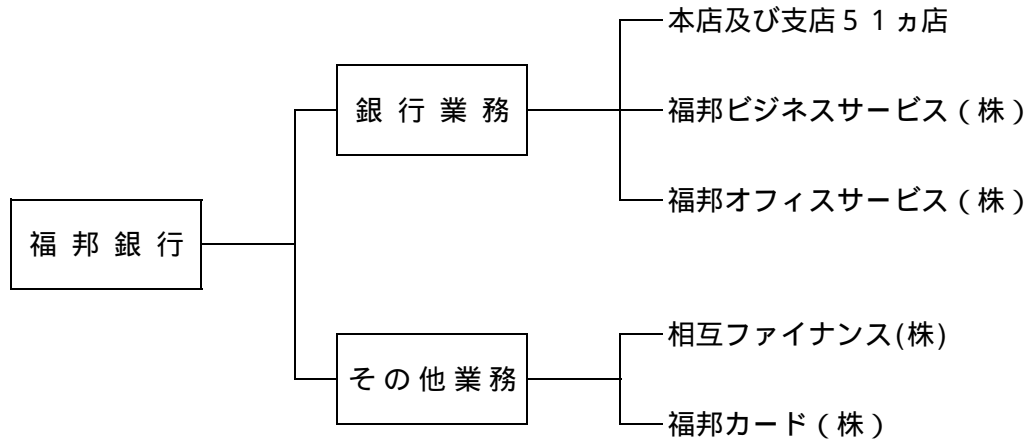
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行・子会社2社・子法人1社・関連法人1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全な経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、地域のお客様から信頼され選ばれる銀行を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期におきましても、1株当たり2円50銭の株主配当を継続いたします。

(3) 中期経営計画の概要

金融システムの強化が急がれる厳しい環境の中、当行は健全性を高め、経営体質の強化を図るため、平成13年4月より第五次中期経営計画「POWERFUL INNOVATION 21」をスタートさせ“地域のお客様から信頼され選ばれる銀行”を目指し、鋭意各施策に取り組んでいるところであります。

【基本方針】

収益基盤の拡充

リスク管理の徹底

【重点施策】

資産の運用・調達力の強化と収益力の強化

経営資源の重点配分と経営効率の追求

リスク管理の徹底と経営の健全性の確保

有価証券投資の多様化・高度化への対応

人材の育成と活用

(4) 対処すべき課題

デフレ圧力と不良債権問題が深刻化していく環境の中、当行が直面している課題は、収益基盤の拡充とリスク管理の徹底です。

中小企業の方々や個人の皆様の新しいニーズに応えていく為、収益力の強化と資産の健全化に努め、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいりたい所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期における経済情勢を顧みますと、米国企業の不正会計疑惑の影響などから世界同時株安が進行し、景気の先行きに対する不透明感が高まる中、公共投資は減少し、設備投資や個人消費などの内需は弱い動きとなりました。しかし、在庫復元の効果により輸出が持ち直してきたことから、国内経済全体としては、下げ止まりの兆しがみられるようになりましたが、先行き不透明感の強さもあって、依然として厳しい状況が続いております。

また、当行の主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、企業収益は各種経費の削減などから改善傾向となり、景況感は製造業・非製造業ともやや上向きの兆しがみられましたが、積極的な設備投資は少なく、住宅建設や公共事業も低調に推移し、全体としては、引き続き厳しい状況で推移しました。

この間の金融情勢につきましては、物価下落の圧力が強く、株価は値を切り下げており、事実上のゼロ金利政策である量的緩和が継続されました。また、日銀の銀行保有株式買取り公表や、国債の入札が不調となるなど、金融を巡る環境は激変しております。

このような金融経済環境のもとで、**連結ベースの経営成績**は次のようになりました。

経常収益は前年同期比1億95百万円減少して59億89百万円、また、**経常費用**は前年同期比4億74百万円減少して53億4百万円となりました。

この結果、**経常利益**は前年同期比2億78百万円増加して6億85百万円となり、**当中間純利益**は前年同期比1億38百万円増加して2億88百万円となりました。

平成14年度通期の業績は、経常利益7億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

また、**当行単体の経営成績**は次のようになりました。

経常収益は貸出金利回りの低下等による資金運用収益の減少などの要因により、前年同期比1億42百万円減少して58億87百万円となりました。

一方、**経常費用**は預金利回りの低下等による資金調達費用の減少などの要因により、前年同期比2億60百万円減少して52億39百万円となりました。

当行は、**資産の健全性を更に高めるため、厳格な自己査定基準に基づき諸償却・引当を実施**したほか、**有価証券は時価が30%以上下落したすべての銘柄について減損処理を実施し**、また、**当上半期において所有動産不動産の時価下落が著しいものについても減損処理を実施しております。**

以上より、**経常利益**は前年同期比1億17百万円増加して6億47百万円となり、**当中間利益**は前年同期比71百万円増加して、2億36百万円となりました。

当行単体の平成14年度通期の業績は、経常利益7億円、当期利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

まず、**預金**は当上半期中21億64百万円増加し、当上半期末残高は4,347億89百万円となりました。また、個人預金は、当上半期中34億57百万円増加しました。

貸出金は、住宅ローンが引き続き堅調に推移しましたが、事業性融資が伸び悩んだ結果、当上半期中11億53百万円減少し、当上半期末残高は3,374億41百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、債券貸付取引担保金の減少等により3億38百万円の流出となりました。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は有価証券の売却、償還等により36億74百万円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により82百万円の流出となりました。全体で現金及び現金同等物は32億50百万円増加して、当上半期末残高は187億59百万円となりました。

国内基準による**単体自己資本比率**は、8.67%となりました。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計	前中間連結会計	比 較		前連結会計年度	比 較	
	期 間 末 (A) (平成14年9月30日)	期 間 末 (B) (平成13年9月30日)	(A)	(B)	要 約 (C) (平成14年3月31日)	(A)	(C)
(資 産 の 部)							
現 金 預 け 金	18,809	27,455	8,646		15,914		2,895
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	196	378	181		59		136
買 入 金 銭 債 権	4,295	3,516	778		1,999		2,295
商 品 有 価 証 券	181	90	90		361		180
金 銭 の 信 託		1,446	1,446				
有 価 証 券	96,821	90,901	5,919		99,530		2,709
貸 出 金	337,441	338,499	1,057		338,595		1,153
外 国 為 替	361	252	108		352		8
そ の 他 資 産	1,655	1,907	251		1,797		141
動 産 不 動 産	6,633	6,784	151		6,798		165
繰 延 税 金 資 産	4,787	4,121	666		4,316		470
支 払 承 諾 見 返	7,418	8,830	1,412		7,916		498
貸 倒 引 当 金	7,591	7,186	405		6,866		725
資 産 の 部 合 計	471,008	476,998	5,989		470,775		232
(負 債 の 部)							
預 金	434,789	436,153	1,364		432,625		2,164
譲 渡 性 預 金		4,585	4,585				
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	894	776	118		133		761
外 国 為 替	0	0	0		0		0
そ の 他 負 債	3,144	2,361	783		5,754		2,609
賞 与 引 当 金	397	434	36		427		30
退 職 給 付 引 当 金	1,176	838	337		980		196
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	842	890	48		889		46
支 払 承 諾	7,418	8,830	1,412		7,916		498
負 債 の 部 合 計	448,664	454,870	6,206		448,727		62
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分							
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,300	4,300			4,300		
資 本 剰 余 金	3,256	3,256			3,256		
利 益 剰 余 金	12,795	12,585	209		12,543		251
土 地 再 評 価 差 額 金	1,175	1,243	67		1,240		64
株 式 等 評 価 差 額 金	823	743	80		711		111
自 己 株 式	7	1	5		3		3
資 本 の 部 合 計	22,344	22,127	216		22,048		295
負債、少数株主持分及び資本の部合計	471,008	476,998	5,989		470,775		232

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結関連法人株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 当行の外貨建資産及び負債勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中

間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,310百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額68百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額3,944百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額66百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,316百万円、延滞債権額は13,521百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は351百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,265百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,455百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,920百万円であります。

21. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券16,032百万円及び預金10百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は249百万円であります。

22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

23. 1株当たりの純資産額702円98銭

24. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,060百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,079百万円あります。

25. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比較		前連結会計 年度要約
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(A)	(B)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
経 常 収 益	5,989	6,185	195		11,959
資 金 運 用 収 益	4,746	5,198	451		10,109
(うち貸出金利息)	(4,025)	(4,292)	(266)		(8,476)
(うち有価証券利息配当金)	(690)	(757)	(66)		(1,437)
役 務 取 引 等 収 益	622	547	74		1,116
そ の 他 業 務 収 益	525	349	176		407
そ の 他 経 常 収 益	94	89	4		325
経 常 費 用	5,304	5,778	474		11,406
資 金 調 達 費 用	302	655	353		1,068
(うち預金利息)	(292)	(529)	(236)		(908)
役 務 取 引 等 費 用	350	328	22		661
そ の 他 業 務 費 用	141	93	48		309
営 業 経 費	3,238	3,328	89		6,713
そ の 他 経 常 費 用	1,270	1,372	101		2,652
経 常 利 益	685	407	278		553
特 別 利 益	0	0	0		3
特 別 損 失	232	151	80		238
税金等調整前中間(当期)純利益	453	255	198		318
法人税、住民税及び事業税	762	396	365		599
法人税等調整額	597	292	305		466
少数株主利益	-	-	-		-
中間(当期)純利益	288	150	138		185

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	比 較		前連結会計 年度 (C)	比 較	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(A)	(B)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(A)	(C)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高	3,256	3,256		-	3,256		-
資本剰余金増加高	-	-		-	-		-
資本剰余金減少高	-	-		-	-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,256	3,256		-	3,256		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高	12,543	12,529		13	12,529		13
利益剰余金増加高	353	156		196	194		159
中間(当期)純利益	288	150		138	185		103
土地再評価差額金取崩額	64	6		58	8		56
利益剰余金減少高	102	101		0	180		78
配当金	79	79		0	158		79
役員賞与	22	21		0	21		0
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,795	12,585		209	12,543		251

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載することに変更となったため、前中間連結会計期間、前連結会計年度も新しい表示方法に合わせて記載しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間(A) 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結 会計期間(B) 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	比 較 (A)―(B)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	453	255	198	318
減価償却費	79	82	△ 3	172
貸倒引当金の増加額	725	△ 10	735	△ 329
賞与引当金の増加額	△ 30	434	△ 464	427
退職給付引当金の増加額	196	136	59	278
資金運用収益	△ 4,746	△ 5,198	451	△ 10,109
資金調達費用	302	655	△ 353	1,068
有価証券関係損益(△)	△ 285	845	△ 1,130	1,446
金銭の信託の運用損益(△)	—	△ 14	14	—
為替差損益(△)	△ 340	201	△ 541	143
動産不動産処分損益(△)	119	2	117	7
貸出金の純増(△)減	1,153	△ 2,364	3,518	△ 2,460
預金の純増減(△)	2,164	7,222	△ 5,058	3,693
譲渡性預金の純増減(△)	—	△ 2,923	2,923	△ 7,509
預け金の純増(△)減	355	20	335	180
コールローン等の純増(△)減	△ 136	33,382	△ 33,518	33,700
コールマネー等の純増減(△)	761	△ 1,639	2,401	△ 2,282
債券貸付取引担保金の純増減(△)	△ 3,303	—	△ 3,303	3,303
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8	53	△ 62	△ 45
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0	0	0
資金運用による収入	5,177	5,183	△ 6	10,185
資金調達による支出	△ 309	△ 728	419	△ 1,315
その他	△ 2,639	△ 3,746	1,106	△ 1,384
小計	△ 311	31,849	△ 32,160	29,488
法人税等の支払額	△ 26	△ 1,113	1,086	△ 1,780
法人税等の還付金	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 338	30,735	△ 31,073	27,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 25,751	△ 36,486	10,734	△ 80,641
有価証券の売却による収入	25,009	12,444	12,564	39,598
有価証券の償還による収入	4,453	9,698	△ 5,244	17,192
金銭の信託の増加による支出	—	△ 201	201	—
金銭の信託の減少による収入	—	—	—	1,230
動産不動産の取得による支出	△ 37	△ 39	1	△ 267
動産不動産の売却による収入	—	13	△ 13	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,674	△ 14,570	18,244	△ 22,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 79	△ 79	0	△ 158
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1	△ 1	△ 4
自己株式の売却による収入	—	0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 80	△ 2	△ 162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	0	△ 3	8
V 現金及び現金同等物の増加額	3,250	16,085	△ 12,834	4,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,509	10,805	4,703	10,805
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,759	26,890	△ 8,131	15,509

(注)「現金及び現金同等物」の各期末残高と比較中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	平成14年9月末	平成13年9月末	平成14年3月末
現金及び預け金勘定	18,809	27,455	15,914
定期預け金	△ 50	△ 565	△ 405
現金及び現金同等物	18,759	26,890	15,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 3社
福邦ビジネスサービス株式会社
相互ファイナンス株式会社
福邦オフィスサービス株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
福邦カード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社等の会計処理基準は、概ね親会社と同一であります。

5. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、比較中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間3カ月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅小であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の減損処理**1. 減損処理基準について**

当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「有価証券」のうち、時価のある有価証券についての減損処理は、『すべての銘柄』について著しく下落したと判定するための『合理的な基準』を設け、その基準以下の評価損を取得原価等から直接減額する処理を行ない資産健全化を図っております。

『すべての銘柄』とは **時価の回復可能性を考慮せず一律に減損処理する。**

『合理的な基準』とは **売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できるすべての銘柄について時価が30%以上下落したときは、当該時価とその取得原価又は償却原価との差額を減損処理する。**

2. 減損処理額

- ・満期保有目的の債券については減損処理額はありません。
- ・その他有価証券のうち時価のあるものについての減損処理額は次のとおりであります。

期 別 種 類	当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）		
	下落率 50% 以上の 評 価 差 額	下落率 30% 以上の 評 価 差 額	減 損 処 理 額
株 式	-	66	66
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	-	66	66

(注) 記載金額単位は百万円

有価証券関係

- (注)1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。
3. 記載金額単位は百万円。

1. 売買目的有価証券

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	573	54

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	710	177

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	828	151

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-
地方債	6,956	7,430	474	474	-
社 債	200	200	0	0	-
その他	2,201	2,222	21	21	0
合 計	9,358	9,854	496	496	0

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-
地方債	7,419	7,880	460	460	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	6,819	6,811	7	14	22
合 計	14,239	14,692	452	475	22

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-
地方債	7,283	7,682	399	399	-
社 債	200	198	1	-	1
その他	2,633	2,635	2	11	9
合 計	10,116	10,516	400	411	10

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,005	2,129	124	256	132
債 券	73,748	75,133	1,385	1,447	62
国 債	33,411	34,216	804	804	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	40,336	40,917	580	642	62
そ の 他	12,974	12,877	96	114	211
合 計	88,727	90,140	1,412	1,818	405

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,022	2,845	176	213	389
債 券	62,434	63,906	1,471	1,582	110
国 債	26,554	27,383	829	864	35
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	35,879	36,522	642	717	74
そ の 他	12,171	12,151	19	88	108
合 計	77,628	78,903	1,275	1,884	609

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,309	2,516	207	291	84
債 券	75,033	76,049	1,015	1,315	299
国 債	34,478	35,305	827	844	17
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	40,555	40,744	188	470	282
そ の 他	11,651	11,649	1	122	124
合 計	88,994	90,216	1,221	1,730	508

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当中間連結会計期間中・前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当・前中間連結会計期間中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,798	554	109

種類	前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,695	339	802

種類	前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,308	518	937

6. 時価のない有価証券の主な内容及び当・前中間連結貸借対照表計上額及び前連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
社債	550	50	50
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	651	596	656
社債	15	-	15

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	30,592	35,195	16,088	973
国債	12,044	14,595	7,570	-
地方債	772	3,291	2,712	180
社債	17,774	17,308	5,805	793
その他	327	2,424	1,855	2,997
合計	30,919	37,619	17,943	3,970

種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,855	45,051	18,260	1,207
国債	1,592	16,121	9,669	-
地方債	463	3,351	3,185	419
社債	4,800	25,579	5,404	787
その他	732	1,865	2,423	7,480
合計	7,587	46,917	20,683	8,687

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	10,840	48,527	23,223	1,006
国 債	853	20,098	14,353	-
地 方 債	713	3,336	2,993	240
社 債	9,273	25,092	5,876	766
そ の 他	2,526	1,971	2,304	4,448
合 計	13,366	50,499	25,527	5,454

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)
該当ありません。

株式等有価証券評価差額金

株式等評価差額金

当・前中間連結貸借対照表及び前連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評 価 差 額	1,412
その他有価証券	1,412
() 繰延税金負債	589
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	823
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有する株式等に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	823

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評 価 差 額	1,275
その他有価証券	1,275
() 繰延税金負債	532
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	743
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有する株式等に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	743

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	1,221
その他有価証券	1,221
()繰延税金負債	509
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	711
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有する株式等に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	711

デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	259	10	10

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)			前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	382	18	18	322	14	14

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引 (単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)
	契約額等
為替予約	2,067

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)	前連結会計年度末(平成14年3月31日)
	契約額等	契約額等
為替予約	3,909	2,537

(注)引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等を計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

退職給付関連

株式会社 福邦銀行

1.退職給付引当金

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年9月期
退職給付債務	5,221
年金資産	2,333
未積立退職給付債務 -	2,888
会計基準変更時差異の未処理額	561
未認識数理計算上の差異	1,150
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
退職給付引当金(- - -)	1,176

2.退職給付費用

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年9月期
退職給付費用	282
勤務費用	102
利息費用	63
期待運用収益	57
数理計算上の差異処理額	61
会計基準変更時差異処理額	112

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月26日

会社名 株式会社 福邦銀行
 本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号
 (URL http://www.fukuho.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 取締役 企画部長
 氏名 米谷正弘

TEL 0776 - 21 - 2500

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,887	2.4	647	22.2	236	43.5
13年9月中間期	6,029	5.5	530	32.5	165	25.2
14年3月期	11,680		781		202	

	1株当たり中間(当期)利益	
	円	銭
14年9月中間期	7	44
13年9月中間期	5	19
14年3月期	6	35

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月期 31,788,628株 13年9月期 31,800,000株 14年3月期 31,796,976株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 経常収益、経常利益、中間(当期)利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2	50		
13年9月中間期	2	50		
14年3月期			5	00

(注) 14年9月期 中間配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)%
14年9月中間期	473,391	22,293	4.7	701 39	8.67
13年9月中間期	479,281	22,126	4.6	695 81	8.52
14年3月期	473,060	22,050	4.7	693 59	8.57

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 31,800,000株 13年9月中間期 31,800,000株 14年3月期 31,800,000株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 15,566株 13年9月中間期 2,663株 14年3月期 8,637株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,100	780	250	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 7円 86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第95期中 (平成14年9月30日現在) 中間貸借対照表

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	18,809	預 金	435,042
コ ー ル ロ ー ン	196	コ ー ル マ ネ ー	894
買 入 金 銭 債 権	4,295	外 国 為 替	0
商 品 有 価 証 券	181	そ の 他 負 債	2,916
有 価 証 券	96,253	賞 与 引 当 金	394
貸 出 金	339,037	退 職 給 付 引 当 金	1,176
外 国 為 替	361	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	2,411
そ の 他 資 産	1,430	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	842
動 産 不 動 産	6,629	支 払 承 諾	7,418
繰 延 税 金 資 産	4,787	負 債 の 部 合 計	451,097
支 払 承 諾 見 返	7,418	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	6,008	資 本 金	4,300
		資 本 剰 余 金	3,256
		資 本 準 備 金	3,256
		利 益 剰 余 金	12,744
		利 益 準 備 金	666
		任 意 積 立 金	9,759
		中 間 未 処 分 利 益	2,318
		中 間 利 益	236
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,175
		株 式 等 評 価 差 額 金	823
		自 己 株 式	7
		資 本 の 部 合 計	22,293
資 産 の 部 合 計	473,391	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	473,391

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産及び負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
 なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記

直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,310百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 特定債務者支援引当金は、特定債務者に係る債権額のうち、当該債務者が保有している債権額より回収可能見込額を控除した残額及び保有有価証券等のうち、帳簿価額と時価との差額に対応する金額を引当てております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額68百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額3,934百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額66百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,167百万円、延滞債権額は15,564百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は351百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,183百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,267百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額はありません。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,920百万円であります。

24. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券16,032百万円及び預金10百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は248百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

26. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、823百万円であります。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」中の商品国債、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他買入金銭債権が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	181 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	6,956 百万円	7,430 百万円	474 百万円	474 百万円	- 百万円
社 債	200	200	0	0	-
その他	2,201	2,222	21	21	0
合 計	9,358	9,854	496	496	0

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,005 百万円	2,129 百万円	124 百万円	256 百万円	132 百万円
債券	73,748	75,133	1,385	1,447	62
国債	33,411	34,216	804	804	-
社債	40,336	40,917	580	642	62
その他	12,974	12,877	96	114	211
合 計	88,727	90,140	1,412	1,818	405

なお、上記の評価差額から繰延税金負債589百万円を差し引いた額823百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについては66百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合を「著しく下落した」と判断する基準としております。

28. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
37,798 百万円	554 百万円	109 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	550 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	20
関連法人等株式	1
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	478

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	30,577 百万円	35,195 百万円	16,088 百万円	973 百万円
国債	12,044	14,595	7,570	-
地方債	772	3,291	2,712	180
社債	17,759	17,308	5,805	793
その他	327	2,424	1,855	2,997
合 計	30,904	37,619	17,943	3,970

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,060百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,079百万円であります。

33. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第95期中 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		5,887
資金運用収益	4,816	
(うち貸出金利息)	(4,102)	
(うち有価証券利息配当金)	(684)	
役務取引等収益	459	
その他業務収益	525	
その他経常収益	85	
経 常 費 用		5,239
資金調達費用	302	
(うち預金利息)	(292)	
役務取引等費用	350	
その他業務費用	90	
営業経費	3,244	
その他経常費用	1,252	
経 常 利 益		647
特 別 利 益		0
特 別 損 失		348
税引前中間利益		299
法人税、住民税及び事業税		760
法人税等調整額		698
中間利益		236
前期繰越利益		2,016
土地再評価差額金取崩額		64
中間未処分利益		2,318

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却54百万円、貸倒引当金繰入額982百万円、及び株式等償却74百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額112百万円、関連会社への支援損116百万円及び所有動産不動産の償却額115百万円を含んでおります。
4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 福邦銀行
(単位:百万円)

科 目	当中間会計	前中間会計	比 較		前事業年度末	比 較	
	期間末 (A) (平成14年9月30日)	期間末 (B) (平成13年9月30日)	(A)	(B)	要約 (C) (平成14年3月31日)	(A)	(C)
(資 産 の 部)							
現 金 預 け 金	18,809	27,455	8,646		15,913	2,895	
コ ー ル ロ ー ン	196	378	181		59	136	
買 入 金 銭 債 権	4,295	3,516	778		1,999	2,295	
商 品 有 価 証 券	181	90	90		361	180	
金 銭 の 信 託	-	1,446	1,446		-	-	
有 価 証 券	96,253	90,294	5,959		98,888	2,635	
貸 出 金	339,037	340,186	1,148		340,279	1,241	
外 国 為 替	361	252	108		352	8	
そ の 他 資 産	1,430	1,636	205		1,516	85	
動 産 不 動 産	6,629	6,779	150		6,794	164	
繰 延 税 金 資 産	4,787	3,978	809		4,215	571	
支 払 承 諾 見 返	7,418	8,830	1,412		7,916	498	
貸 倒 引 当 金	6,008	5,562	445		5,237	770	
資 産 の 部 合 計	473,391	479,281	5,890		473,060	330	
(負 債 の 部)							
預 金	435,042	436,328	1,286		432,847	2,194	
譲 渡 性 預 金	-	4,585	4,585		-	-	
コ ー ル マ ネ ー	894	776	118		133	761	
外 国 為 替	0	0	0		0	0	
そ の 他 負 債	2,916	2,339	577		5,538	2,622	
賞 与 引 当 金	394	416	21		408	13	
退 職 給 付 引 当 金	1,176	838	337		980	196	
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	2,411	2,148	263		2,295	116	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	842	890	48		889	46	
支 払 承 諾	7,418	8,830	1,412		7,916	498	
負 債 の 部 合 計	451,097	457,154	6,056		451,010	87	
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,300	4,300	-		4,300	-	
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	-		3,256	-	
資 本 準 備 金	3,256	3,256	-		3,256	-	
利 益 剰 余 金	12,744	12,584	159		12,544	199	
利 益 準 備 金	666	629	36		645	21	
任 意 積 立 金	9,759	9,759	-		9,759	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,318	2,196	122		2,139	178	
中 間 (当 期) 利 益	236	165	71		202	34	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,175	1,243	67		1,240	64	
株 式 等 評 価 差 額 金	823	743	80		711	111	
自 己 株 式	7	1	5		3	3	
資 本 の 部 合 計	22,293	22,126	166		22,050	243	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	473,391	479,281	5,890		473,060	330	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当中間会計	前中間会計	比 較		前事業年度
	期 間 (A) 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	期 間 (B) 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	(A)	(B)	要 約 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
経 常 収 益	5,887	6,029		142	11,680
資 金 運 用 収 益	4,816	5,181		365	10,108
（うち貸出金利息）	(4,102)	(4,305)	(202)	(8,506)
（うち有価証券利息配当金）	(684)	(748)	(64)	(1,427)
役 務 取 引 等 収 益	459	421		38	853
そ の 他 業 務 収 益	525	349		176	407
そ の 他 経 常 収 益	85	77		8	311
経 常 費 用	5,239	5,499		260	10,899
資 金 調 達 費 用	302	635		333	1,048
（うち預金利息）	(292)	(529)	(236)	(908)
役 務 取 引 等 費 用	350	328		21	661
そ の 他 業 務 費 用	90	93		3	158
営 業 経 費	3,244	3,314		70	6,691
そ の 他 経 常 費 用	1,252	1,127		124	2,339
経 常 利 益	647	530		117	781
特 別 利 益	0	0		0	3
特 別 損 失	348	262		86	495
税引前中間（当期）利益	299	267		31	289
法人税、住民税及び事業税	760	394		365	595
法人税等調整額	698	292		405	508
中間（当期）利益	236	165		71	202
前期繰越利益	2,016	2,024		7	2,024
中間配当額	-	-		-	79
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-		-	15
土地再評価差額金取崩額	64	6		58	8
中間（当期）未処分利益	2,318	2,196		122	2,139

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I.平成14年度中間期決算の概況

1.損益状況

株式会社 福邦銀行

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年中間期	平成13年中間期比	平成13年中間期
業	務 粗 利 益	5,058	162	4,896
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4,622	△ 63	4,686
国	内 業 務 粗 利 益	5,019	229	4,790
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4,559	△ 21	4,580
	資 金 利 益	4,482	△ 2	4,485
	役 務 取 引 等 利 益	100	11	88
	特 定 取 引 利 益	—	—	—
	そ の 他 業 務 利 益	436	219	216
	(うち国債等債券損益)	460	250	209
国	際 業 務 粗 利 益	38	△ 66	105
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	63	△ 42	105
	資 金 利 益	31	△ 30	62
	役 務 取 引 等 利 益	8	4	3
	特 定 取 引 利 益	—	—	—
	そ の 他 業 務 利 益	△ 1	△ 40	39
	(うち国債等債券損益)	△ 24	△ 24	—
経	費 (除く臨時処理分)	3,229	△ 76	3,306
	人 件 費	1,817	△ 6	1,824
	物 件 費	1,271	△ 75	1,346
	税 金	140	4	135
業	務 純 益 (一般貸倒繰入前)	1,828	239	1,589
	除 く 国 債 等 債 券 損 益	1,393	13	1,379
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	200	527	△ 327
業	務 純 益	1,628	△ 288	1,917
	う ち 国 債 等 債 券 損 益	435	225	209
臨	時 損 益	△ 980	404	△ 1,385
②	不 良 債 権 処 理 額	836	307	529
	貸 出 金 償 却	54	31	22
	個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	782	276	506
	債 券 売 却 損	—	—	—
	(貸倒償却引当費用①+②+③)	(1,153)	(841)	(311)
	株 式 等 損 益 (3 勘 定)	△ 64	803	△ 868
	株 式 等 売 却 益	54	18	36
	株 式 等 売 却 損	45	△ 663	708
	株 式 等 償 却	74	△ 121	195
	そ の 他 臨 時 損 益	△ 79	△ 90	11
経	常 利 益	647	117	530
特	別 損 益	△ 348	△ 86	△ 262
	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 3	△ 0	△ 2
	動 産 不 動 産 処 分 益	—	—	—
	動 産 不 動 産 処 分 損	3	0	2
	③うち特定債務者支援引当金繰入額	116	6	110
	う ち 退 職 給 付 関 連 費 用	112	—	112
税	引 前 中 間 利 益	299	31	267
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	760	365	394
	法 人 税 等 調 整 額	△ 698	△ 405	△ 292
中	間 利 益	236	71	165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

株式会社 福邦銀行

〈中間連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成14年中間期	平成13年中間期比	平成13年中間期
連 結 粗 利 益	1	5,100	82	5,017
資 金 利 益	2	4,444	△ 97	4,542
役 務 取 引 等 利 益	3	272	52	219
特 定 取 引 利 益	4	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	5	383	128	255
営 業 経 費	6	3,224	△ 95	3,320
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	1,036	810	225
貸 出 金 償 却	8	98	31	67
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	771	284	487
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	166	495	△ 329
株 式 等 関 係 損 益	8	△ 73	972	△ 1,046
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	9	-	-	-
そ の 他	10	△ 81	△ 62	△ 19
経 常 利 益	11	685	278	407
特 別 損 益	12	△ 231	△ 80	△ 151
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	13	453	198	255
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	762	365	396
法 人 税 等 調 整 額	15	△ 597	△ 305	△ 292
少 数 株 主 利 益	16	-	-	-
中 間 純 利 益	17	288	138	150

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 貸出金等の状況

株式会社 福邦銀行

①貸倒引当金とリスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額		金額		金額	
貸倒引当金(A)	8,420		888		7,532	
一般貸倒引当金	1,939		201		1,738	
個別貸倒引当金	4,069		571		3,498	
特定債務者支援引当金	2,411		116		2,295	

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(B)	31,267	9.22%	△ 1,462	△ 0.39%	32,729	9.61%
破綻先債権額	4,167	1.22%	1,573	0.46%	2,594	0.76%
延滞債権額	15,564	4.59%	1,067	0.33%	14,497	4.26%
3ヵ月以上延滞債権	351	0.10%	59	0.02%	292	0.08%
貸出条件緩和債権	11,183	3.29%	△ 4,161	△ 1.21%	15,344	4.50%
引当率(A) / (B)	26.92%	—	3.91%	—	23.01%	—
貸出金残高(期末)	339,037	—	△ 1,242	—	340,279	—

[連結]

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額		金額		金額	
貸倒引当金(C)	7,591		725		6,866	
一般貸倒引当金	1,944		166		1,778	
個別貸倒引当金	5,647		559		5,088	
特定債務者支援引当金	—		—		—	

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(D)	29,455	8.72%	△ 1,368	△ 0.38%	30,823	9.10%
破綻先債権額	4,316	1.27%	1,557	0.46%	2,759	0.81%
延滞債権額	13,521	4.00%	1,181	0.36%	12,340	3.64%
3ヵ月以上延滞債権	351	0.10%	59	0.02%	292	0.08%
貸出条件緩和債権	11,265	3.33%	△ 4,166	△ 1.22%	15,431	4.55%
引当率(C) / (D)	25.77%	—	3.50%	—	22.27%	—
貸出金残高(期末)	337,441	—	△ 1,154	—	338,595	—

②金融再生法開示債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	14年9月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率
金融再生法開示債権合計(E)	31,636	9.11%	△ 1,355	△ 0.34%	32,991	9.45%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,948	2.86%	2,606	0.76%	7,342	2.10%
危険債権	10,152	2.92%	140	0.06%	10,012	2.86%
要管理債権	11,534	3.32%	△ 4,103	△ 1.16%	15,637	4.48%
保全額(F)	26,604	—	△ 1,147	—	27,751	—
貸倒引当金	6,972	—	246	—	6,726	—
担保保証等	19,631	—	△ 1,394	—	21,025	—
保全率(F) / (E)	84.09%	—	△ 0.02%	—	84.11%	—
総与信残高(期末)	346,971	—	△ 1,894	—	348,865	—

3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	8.67% (7.70%)	0.10% (0.12%)	0.15% (0.17%)	8.57% (7.58%)	8.52% (7.53%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	20,214	219	153	19,995	20,061
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,549	△ 56	△ 74	2,605	2,623
うち自己資本に計上された 再評価差額	908	△ 50	△ 51	958	960
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,641	△ 5	△ 22	1,647	1,663
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本計	22,764	163	79	22,601	22,684
(6) リスクアセット	262,437	△1,126	△3,711	263,564	266,149

【連結】

(単位：百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	8.69% (7.72%)	0.12% (0.14%)	0.17% (0.18%)	8.57% (7.58%)	8.52% (7.54%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	20,265	271	204	19,994	20,061
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,548	△ 57	△ 74	2,606	2,622
うち自己資本に計上された 再評価差額	908	△ 50	△ 51	958	960
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,640	△ 7	△ 22	1,647	1,662
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本計	22,814	213	129	22,600	22,684
(6) リスクアセット	262,472	△1,142	△3,549	263,614	266,021

4. ROE

【単体】

(単位：%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.45	3.45	1.86	13.00	14.59
業務純益ベース	14.65	△0.30	△2.95	14.95	17.60
当期利益ベース	2.13	1.20	0.62	0.93	1.51

$$ROE = \frac{\text{利益}}{(\text{期首資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times \frac{365}{\text{日数}} \times 100$$